

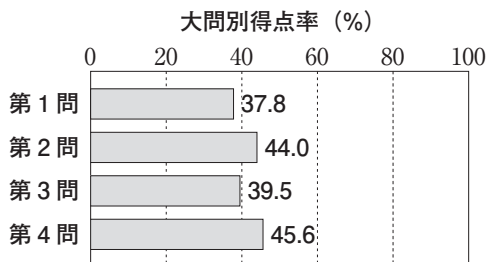
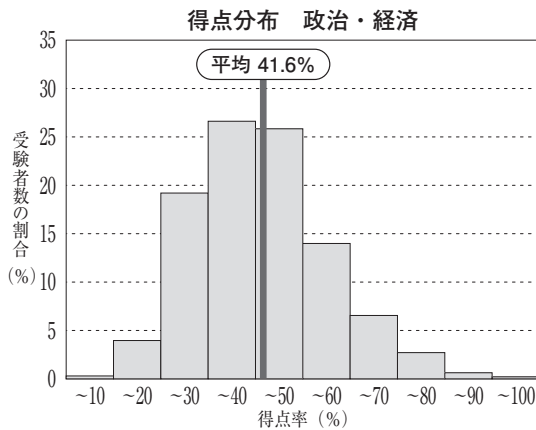
政治・経済

自己の弱点を吟味し、実践的な力を付ける秋にしよう。

I. 全体講評

今回の2017年度「第4回8月センター試験本番レベル模試 政治・経済」の平均点は41.6%で、前回の平均点とほぼ同じという結果となった。センター試験まであと5か月を切っている。これからの秋の時期は実力倍増の時期である。自己の弱点を確認し、集中的に補強する時期でもある。

今回の模試でも、教科書の極めて基礎的な個所の知識・理解が不足し、安易に失点した結果が散見されているが、誠に勿体ない。今回のテストでは、第1に、知っていれば正答できた単なる知識問題のつまずき。第2に、問題背景の歴史的・社会的な大きな動きを把握し切れなかったこと。第3に、基礎的計算問題の主旨理解の詰めが不足した、に分けられる。解説文を参考に、自分が間違えた問題では何が不足していたかをハッキリ捉えて具体的対策を立てよう。



II. 大問別分析

第1問 国際通貨制度、為替

国際貿易と国際通貨問題の理論と戦後日本経済の歴史を概観しよう。

国際経済の分野の得点率は37.8%で、やや低水準の分野だった。問4 [4] 「比較優位」は、正答率11.3%で全問中ワースト1であった。基礎的な計算問題だったが、両国合計の元からの倍率を問う、設問の主旨を正確に把握しそこなっていた。つまり、ワインはAB両国合計2単位が5単位になって、元の2.5倍になったのである。間際まで理解していたが、解答の仕方で正答できなかった割合が多数であったと言える。比較生産費の問題は各所で出されるので、類似題の過去問を数題こなしておこう。他の知識問題とは違い、一度身につくと忘れないであろう。問6 [6] 「国際収支」は、正答率は22.7%であった。改定された国際収支表を再確認し、解説文にもある恒等式、「 $経常収支 + 資本移転収支 - 金融収支 = 0$ 」を銘記しておこう。問8 [8] 「替レート上昇要因」は、正答率は26.0%で低調。②の判断は、輸出増で稼いだ外貨は、円への両替すなわち円買いとして作用するので、為替レートの上昇(円高)になる。問10 [10] 「南北問題」は、正答率は33.4%。単なる知識問題なので、幅広く知識を貯め込む習慣を付けよう。問3 [3] 「ブレトンウッズ会議」は、正答率は33.3%でやや低調。④のSDRは、明らかに時代が離れており、平易な問題のはずである。戦後の国際経済の手薄な分野は、早急に大まかな歴史を掴んでおこう。

この大問は、理論面の難度がやや高く苦戦したようだが、出題される項目とそのパターンは決まっているので、過去問を解き、参考書などを援用して完全に理解しておきたい。

第2問 財政・金融

国家財政の歳出・歳入の内訳および日銀の金融政策について基礎を再確認しよう。

得点率は44.0%。2番目に高い得点率であったが、

低水準であった問題もある。問7 [17] 「日本銀行」は、正答率は24.9%で低調。③補助貨幣の発行は、日銀ではないことは基礎的常識である。④日銀の金融政策は公開市場操作しか実質上機能していないこと、②金融政策決定会合での政府代表の議決権にも注意したい。問3 [13] 「戦後のデフレーション」の正答率は31.5%。第1次オイルショック時の狂乱物価も基礎知識だが、選択が分散していた。周辺の関連事項まで広げて、大きな戦後日本の経済史の流れを把握しよう。他の財政についての問題は、ほぼ問題なく理解されていた。

大問としての得点率は悪くないが、基礎部分の弱さが目立つ分野であった。しかし、基礎部分は補強するのは比較的容易でもあるので、今すぐにでも対策を立てたい。

第3問 国際連合

戦後の国際紛争の解決と国際連合の組織および補助組織を網羅しよう。

国際連合について、得点率は39.5%でやや低調な結果。問3 [21] 「国連憲章」は、正答率は14.7%であった。PKOが6章半活動と言われ、憲章にはいまだに旧敵国条項が記載されたままであることは基礎的事項。即、補強しよう。問6 [24] 「日本のPKO派遣先」は、正答率24.0%であった。これも基礎的範囲。教科書・参考書で地図を確認しよう。問1 [19] 「国際連盟」は、正答率25.7%であった。勢力均衡・集団安全保障方式は基礎事項である。両者の違いを理解しておけば、平易な問題である。問2 [20] 「軍縮」は、正答率34.8%。歴史の流れをつかんでいれば、第1回軍縮特別会議とPTBTの前後関係が不明でも、オバマ大統領の「プラハの演説」の前はダイアナ妃も活躍していた「対人地雷禁止条約」であろうと類推できる。

第4問 地方自治

地方自治における行政機関と財政および直接請求権について再確認しよう。

地方自治について、得点率は45.6%で、大問中最も高かった。問6 [32] 「地方財政」は、正答率は35.8%で低調であった。依存財源で県債を除外していた様子。県債の許可制から事前協議制への変更は要注意である。問7 [33] 「財政再生(建)団体」は、正答率は33.0%であった。夕張市は基礎事項

だが、東日本大震災が身近であったのか仙台を選択したものが多かった。問2 [28] 「首長」の正答率は37.3%。④の多選禁止規定の選択率が正答率とほぼ同じであった。再確認しておこう。

Ⅲ. 学習アドバイス

◆自己の弱点を把握して無駄なく補強対策を。

最初に記したように、単なる知識不足の補充と大まかな背景・状況を把握し、同時に、計算分野で頻出する分野の基本をしっかりと理解すること。これらを意識して、これからの学習の秋に向かってほしい。まず、過去問を何度も研究し、教科書や参考書・用語集を援用すること。センター試験の出題は、基礎だが少しひねってある問題や、幅広い知識を問う問題、状況を大きくつかまわせて総合判断させる問題など様々である。知識の定着や自己の弱点を知るためにも、是非、実行してみよう。その際に、時間も意識しながらやる事も始めたい。

◆次回の模試に向けて。

「政治・経済」は直前の追い込みが大きく実力をつけ、短期勝負が有効な科目でもある。しかし、理論・計算問題などはこの秋が最後のチャンスである。過去問で頻出の計算問題をしっかりと理解し、傾向をつかんで確実に得点出来る様になれば、ライバルに大きく差を付けられることになる。また、こうした問題は知識問題よりも理解したら忘れずに実力を維持できる。是非、一つ上を目指し、実力を付け、飛躍の秋にすることを期待する。